

## 第180回 企業経営動向調査

### 調査要領

- (1) 調査対象企業社数 466社（回答企業社数 434社、回答率 93.1%）
- (2) 調査時点 令和2年2月下旬～3月中旬
- (3) 調査対象期間 実績：令和2年1-3月期（令和元年10-12月期対比）  
見通し：令和2年4-6月期（令和2年1-3月期対比）

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、前期と比較した企業の業況判断等の方向性を指標化したものである。この指標は水準を表すものではない。算式は有効回答企業社数の合計を100%として「良くなった」「増加した」「上昇した」などとする企業の割合（%）から、「悪くなった」「減少した」「下落した」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

### 概況

1. 令和2年1-3月期の「全産業」の業況判断D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲15と前回調査▲1から「悪くなった」超幅が14ポイント拡大した。  
令和2年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、▲23と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲24と前回調査▲1から「悪くなった」超幅が23ポイント拡大した。令和2年4-6月期の業況判断見通しD. I. は、▲24と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。  
「非製造業」の業況判断D. I. は、▲7と前回調査▲2から「悪くなった」超幅が5ポイント拡大した。令和2年4-6月期の業況判断見通しD. I. は、▲21と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（表1、図1）
3. 各種判断項目では、「生産・販売」D. I. は、▲13と前回調査▲2から「減少した」超幅が11ポイント拡大した。令和2年4-6月期の見通しは、▲20と「減少する」超で推移する見通しとなっている。  
「仕入価格」D. I. は、+8と前回調査+11から「上昇した」超幅が3ポイント縮小し、「販売価格」D. I. は、±0と前回調査+2から2ポイント低下した。その結果、「採算」D. I. は、▲8と前回調査▲9から「悪くなった」超幅が1ポイント縮小した。

# 1 業況判断

## (1) 群馬地区

1. 令和2年1-3月期の「全産業」業況判断D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、▲17と前回調査▲1から「悪くなった」超幅が16ポイント拡大した。令和2年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、▲25と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲27と前回調査+1から「悪くなった」超に転じた。「非製造業」の業況判断D. I. は、▲7と前回調査▲1から「悪くなった」超幅が6ポイント拡大した。「製造業」は、新型肺炎の流行によるサプライチェーンの寸断や消費の落ち込み等による、生産の大幅な減少等が影響し、大幅なマイナスとなった。「非製造業」は、建設が年度末に向けた公共投資が下支えとなりプラスを維持したものの、新型肺炎の感染拡大防止のためのイベント・外出自粛等の影響が出始めており、卸売、小売、サービスでマイナス幅が拡大した。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品▲24、金属製品▲29、一般機械▲9、輸送用機械▲32、その他製造▲44と全ての業種が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、建設+9が「良くなった」超となり、卸売▲8、小売▲16、サービス▲13が「悪くなった」超となった。

令和2年4-6月期の業況判断見通しD. I. は、「製造業」は▲23、「非製造業」は▲25と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

(表2、図2)

## (2) 埼玉地区

1. 令和2年1-3月期の「全産業」の業況判断D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、▲12と前回調査▲1から「悪くなった」超幅が11ポイント拡大した。令和2年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、▲20と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲21と前回調査▲2から「悪くなった」超幅が19ポイント拡大した。「非製造業」の業況判断D. I. は、▲5と前回調査±0から5ポイント低下した。「製造業」は、新型肺炎の流行によるサプライチェーンの寸断や消費の落ち込み等による、生産の大幅な減少等が影響し、大幅なマイナスとなった。「非製造業」は、新型肺炎の感染拡大防止のためのイベント・外出自粛等の影響が出始めており、マイナスとなった。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品▲40、金属製品▲39、一般機械▲10、輸送用機械▲13、その他製造▲15が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、卸売が±0となり、建設▲3、小売▲13、サービス▲4が「悪くなった」超となった。

令和2年4-6月期の業況判断見通しD. I. では、「製造業」は▲27、「非製造業」は▲20になる見通しとなっている。

(表3、図3)

## 2 生産・販売

令和2年1-3月期の「全産業」の生産・販売D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲13と前回調査▲2から「減少した」超幅が11ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲22と前回調査▲2から「減少した」超幅が20ポイント拡大し、「非製造業」は▲6と前回調査▲1から「減少した」超幅が5ポイント拡大した。

令和2年4-6月期の「全産業」の生産・販売見通しD. I. は、▲20と「減少する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

## 3 仕入価格

令和2年1-3月期の「全産業」の仕入価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+8と前回調査+11から「上昇した」超幅が3ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+9と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+8と前回調査+12から「上昇した」超幅が4ポイント縮小した。

令和2年4-6月期の「全産業」の仕入価格見通しD. I. は、+6と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

## 4 販売価格

令和2年1-3月期の「全産業」の販売価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、±0と保ち合いとなり前回調査+2から2ポイント低下した。業種別では、「製造業」は±0と保ち合いとなり前回調査+1から1ポイント低下した。「非製造業」は▲1と前回調査+2から「下落した」超に転じた。

令和2年4-6月期の「全産業」の販売価格見通しD. I. は、▲3と「下落する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

## 5 在庫・在庫水準

令和2年1-3月期の「全産業」の在庫D. I.（「増加した」－「減少した」）は、+2と前回調査▲1から「増加した」超に転じた。

令和2年4-6月期の「全産業」の在庫見通しD. I. は、▲4と「減少する」超に転じる見通しとなっている。（図7）

令和2年1-3月期の「全産業」の在庫水準D. I.（「多い」－「少ない」）は、+4と前回調査+1から「多い」超幅が3ポイント拡大した。

令和2年4-6月期の「全産業」の在庫水準見通しD. I. は、+3と「多くなる」超で推移する見通しとなっている。（図8）

## 6 資金繰り

令和2年1-3月期の「全産業」の資金繰りD. I.（「楽である」－「苦しい」）は、▲7と前回調査▲4から「苦しい」超幅が3ポイント拡大した。

令和2年4-6月期の「全産業」の資金繰り見通しD. I. は、▲6と「苦しい」超で推移する見通しとなっている。（図9）

## 7 採算

令和2年1-3月期の「全産業」の採算D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲8と前回調査▲9から「悪くなった」超幅が1ポイント縮小した。

令和2年4-6月期の「全産業」の採算見通しD. I. は、▲11と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（図10）

### 【当面の経営上の課題】

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の56.3%が回答した「売上・受注不振」がトップとなった。2位は「原材料高」で33.5%となり、3位は「求人難」で33.0%となった。

「非製造業」では、「求人難」が49.6%でトップとなった。2位は「競争激化」で46.0%となり。3位は「売上・受注不振」で41.2%となった。

前回は消費税率の引き上げにより、今回は新型肺炎の流行によるサプライチェーンの寸断や国内のイベント自粛等の影響により「売上・受注不振」を選択する企業の増加が鮮明に表れる結果となった。

表1 業況判断

全体	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	7	12	7	0	▲ 30	▲ 30
木材・木製品	0	14	25	12	▲ 13	▲ 25
窯業・土石	▲ 11	0	▲ 12	0	▲ 22	▲ 55
金属製品	2	8	7	7	▲ 27	▲ 5
一般機械	4	13	14	▲ 5	▲ 9	▲ 26
電気機械	22	22	▲ 10	0	▲ 33	▲ 33
輸送用機械	▲ 17	4	11	▲ 14	▲ 23	▲ 22
その他製造	7	5	2	3	▲ 30	▲ 35
<b>製造業計</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 24</b>	<b>▲ 24</b>
建設	18	8	1	8	3	▲ 10
不動産	20	0	0	0	0	▲ 20
卸売	2	▲ 14	0	▲ 5	▲ 6	▲ 11
小売	6	0	▲ 4	▲ 14	▲ 14	▲ 32
サービス	10	5	3	▲ 4	▲ 11	▲ 30
<b>非製造業計</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 21</b>
<b>全産業計</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 15</b>	<b>▲ 23</b>

図1 業況判断

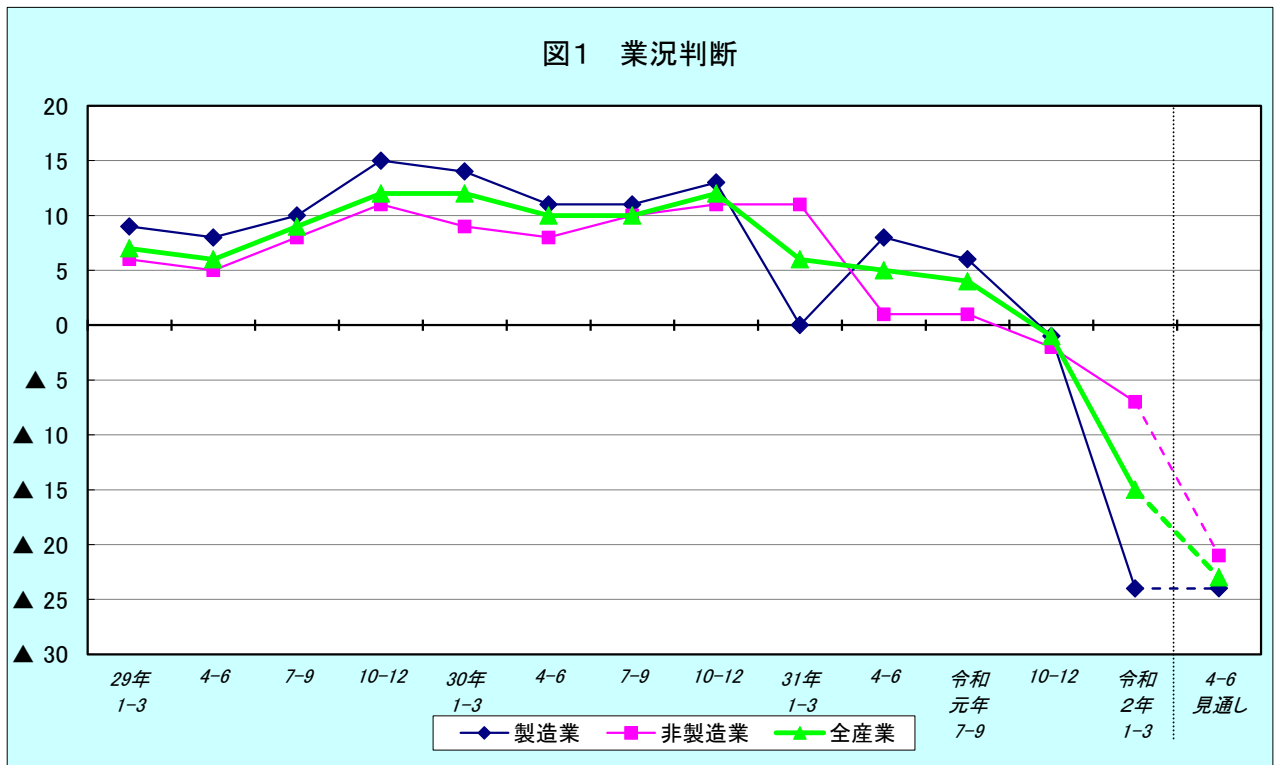


表2 業況判断

群馬県	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	10	15	9	5	▲ 24	▲ 29
金属製品	4	9	0	8	▲ 29	▲ 8
一般機械	0	10	20	▲ 9	▲ 9	▲ 45
輸送用機械	▲ 24	8	17	▲ 9	▲ 32	▲ 18
その他製造	16	5	0	0	▲ 44	▲ 33
<b>製造業計</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>▲ 27</b>	<b>▲ 23</b>
建設	17	16	3	12	9	▲ 15
卸売	0	▲ 18	0	▲ 4	▲ 8	▲ 4
小売	3	0	▲ 3	▲ 13	▲ 16	▲ 35
サービス	16	11	6	▲ 3	▲ 13	▲ 36
<b>非製造業計</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 25</b>
<b>全産業計</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 17</b>	<b>▲ 25</b>

図2 群馬県・業況判断

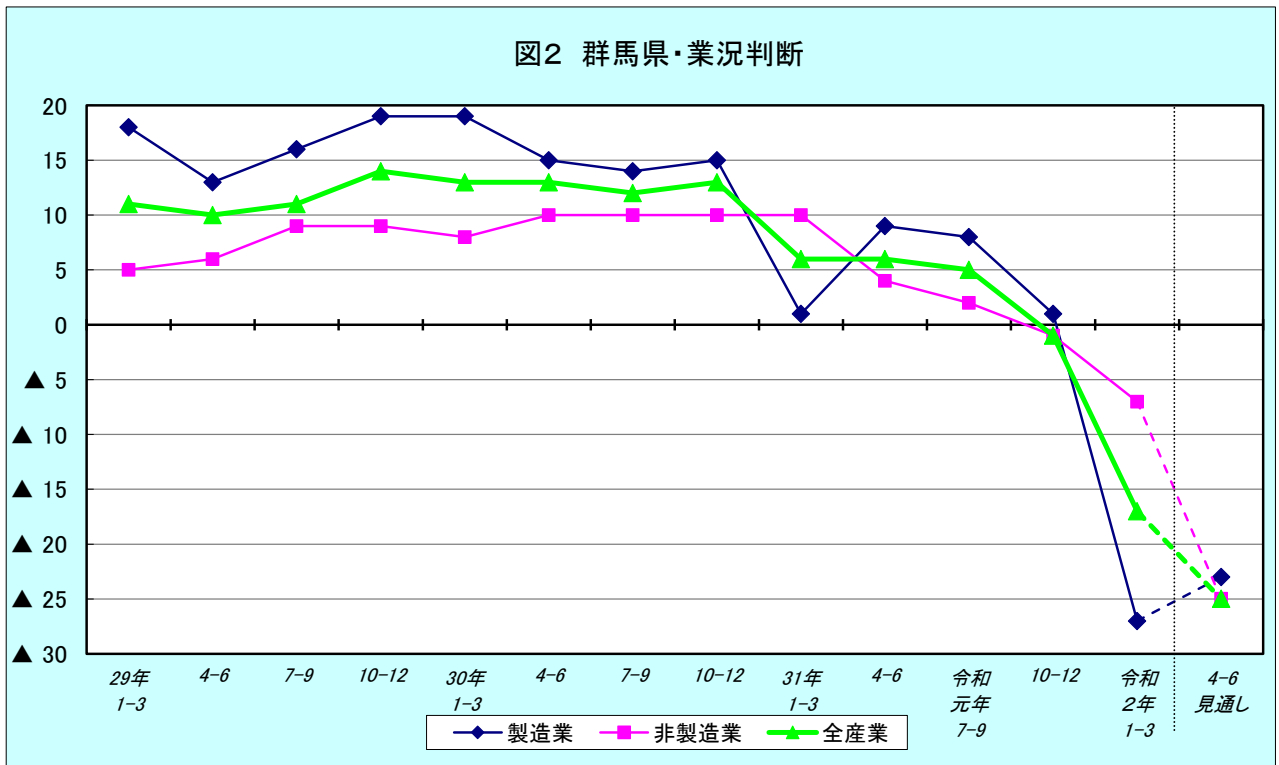


表3 業況判断

埼玉県	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	0	0	0	0	▲ 40	▲ 20
金属製品	0	15	14	7	▲ 39	▲ 8
一般機械	20	10	10	10	▲ 10	▲ 10
輸送用機械	▲ 5	0	5	▲ 25	▲ 13	▲ 27
その他製造	0	5	5	5	▲ 15	▲ 35
<b>製造業計</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 21</b>	<b>▲ 27</b>
建設	13	3	0	6	▲ 3	▲ 7
卸売	7	▲ 6	6	0	0	▲ 12
小売	14	0	▲ 6	▲ 12	▲ 13	▲ 25
サービス	0	0	0	0	▲ 4	▲ 18
<b>非製造業計</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 5</b>	<b>▲ 13</b>
<b>全産業計</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 12</b>	<b>▲ 20</b>

図3 埼玉県・業況判断

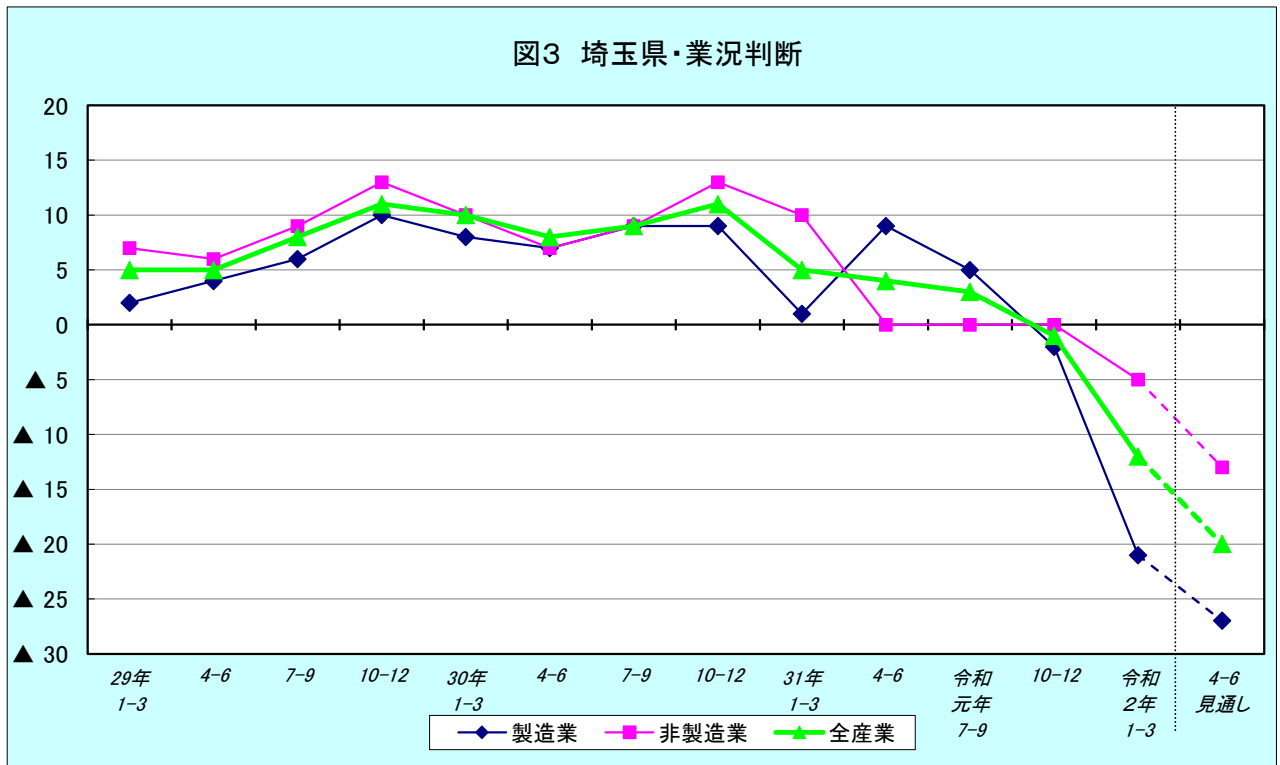


図 4

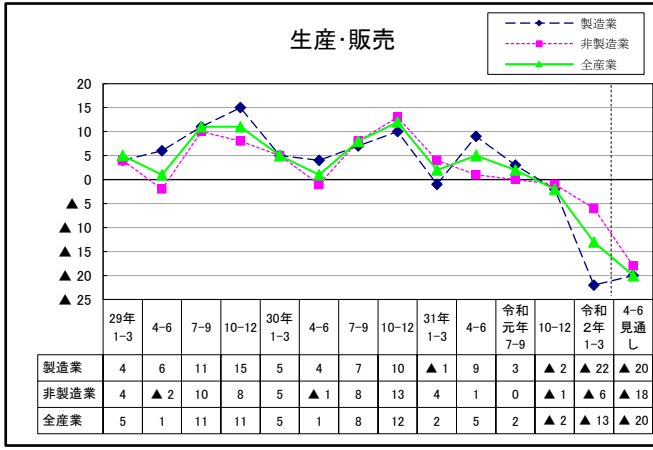


図 5

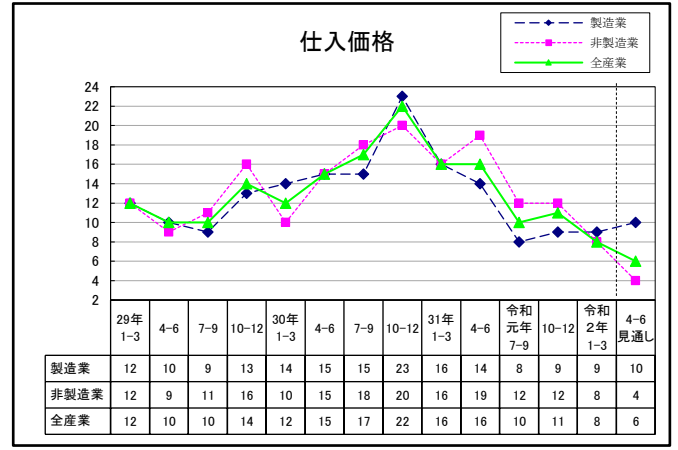


図 6

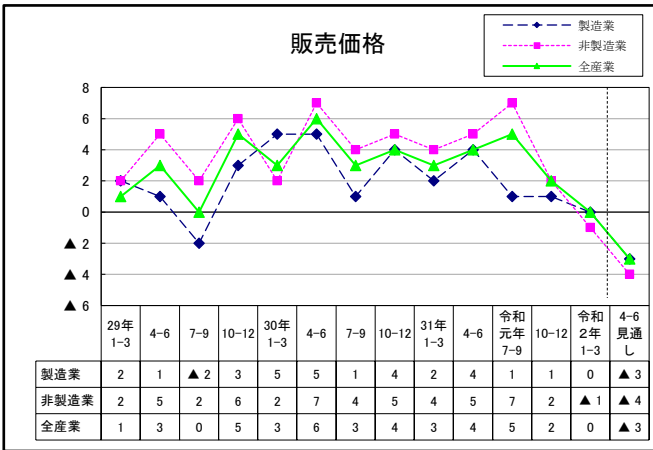


図 7

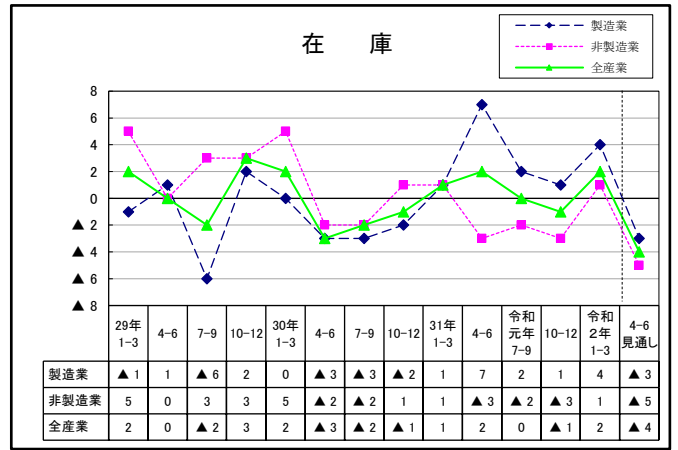


図 8

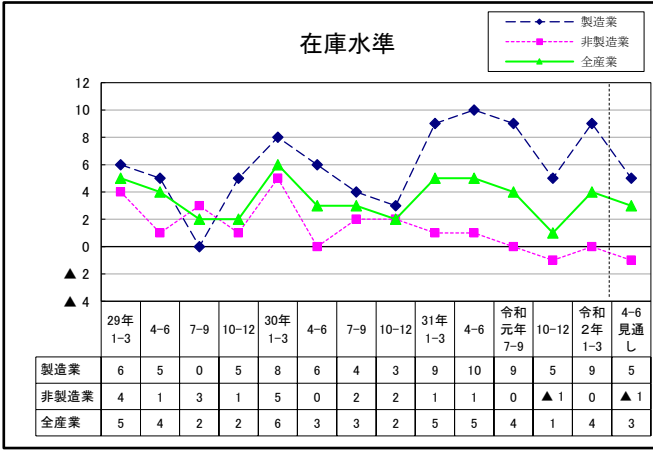


図 9

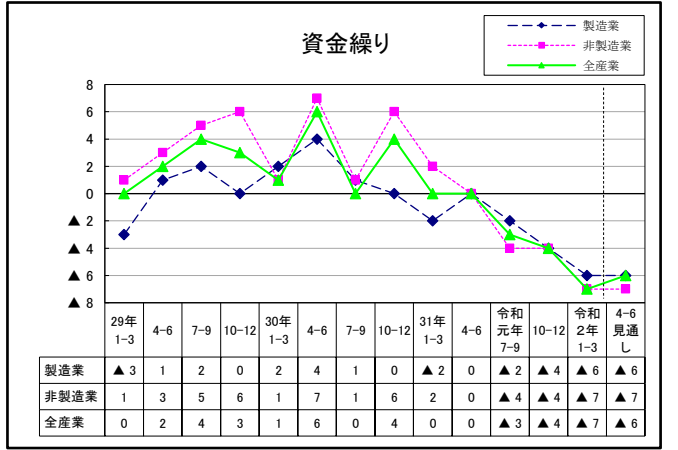
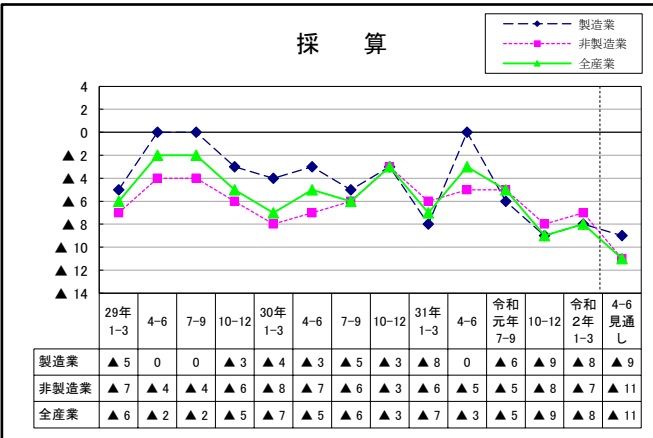
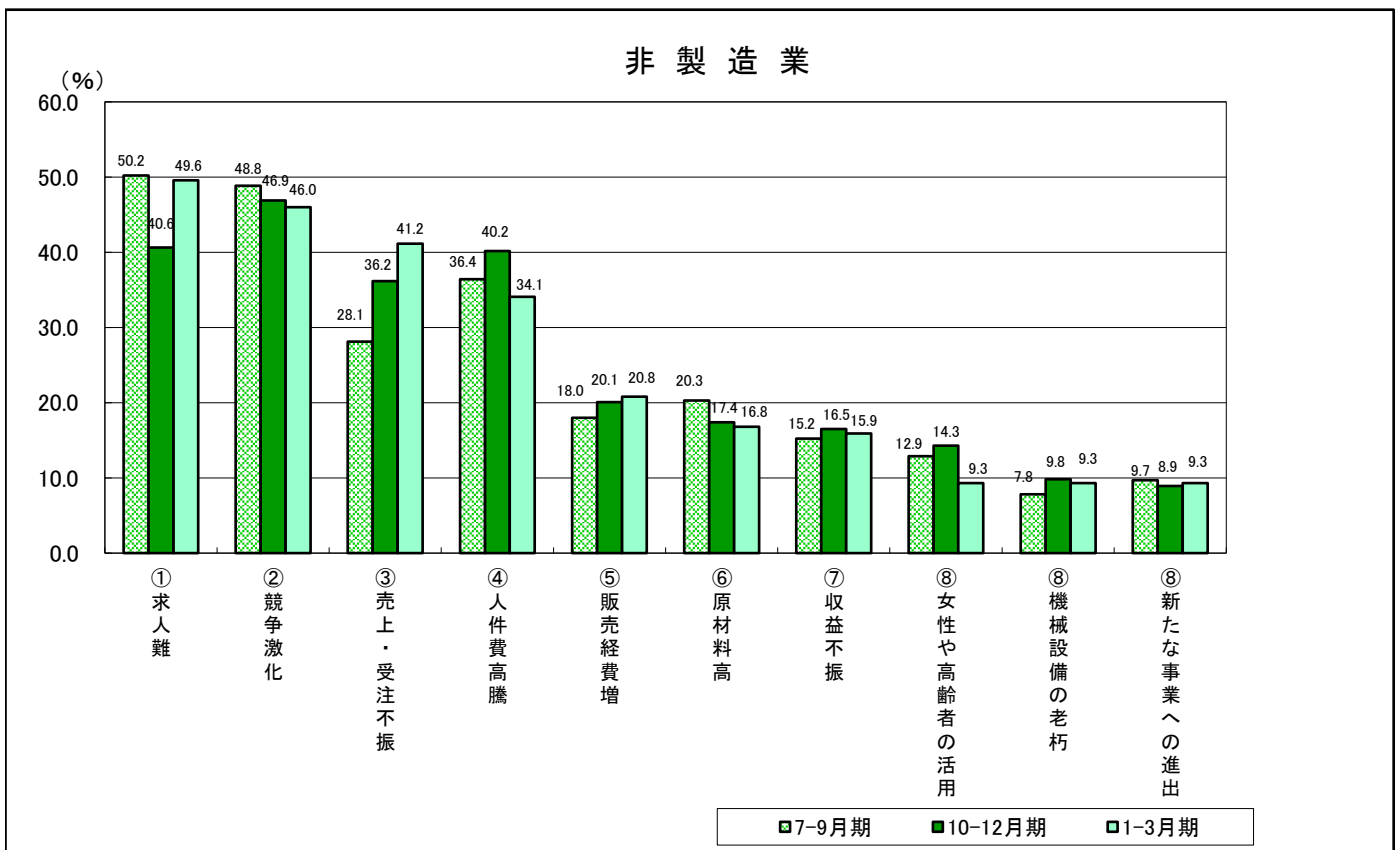
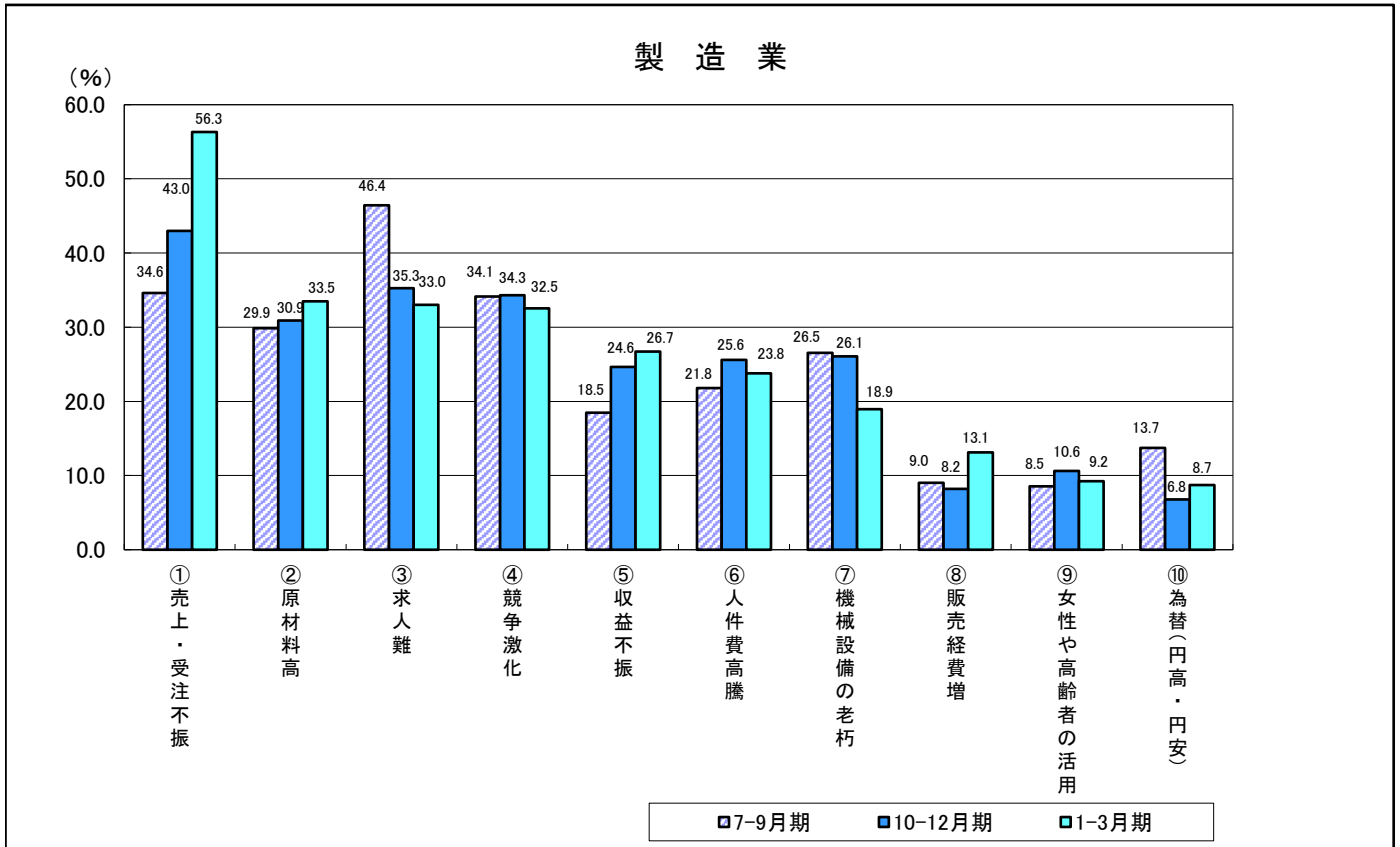


図 10

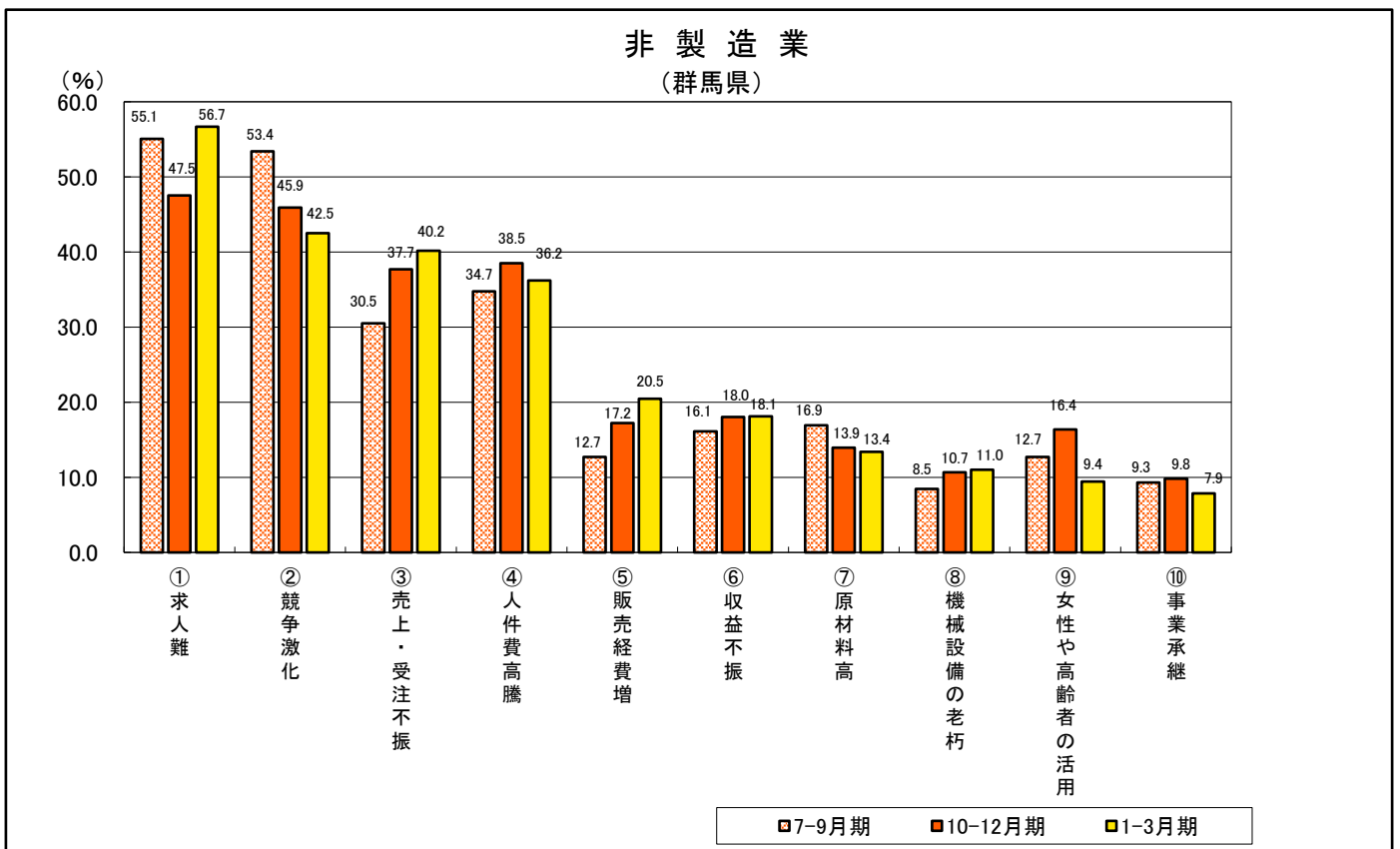
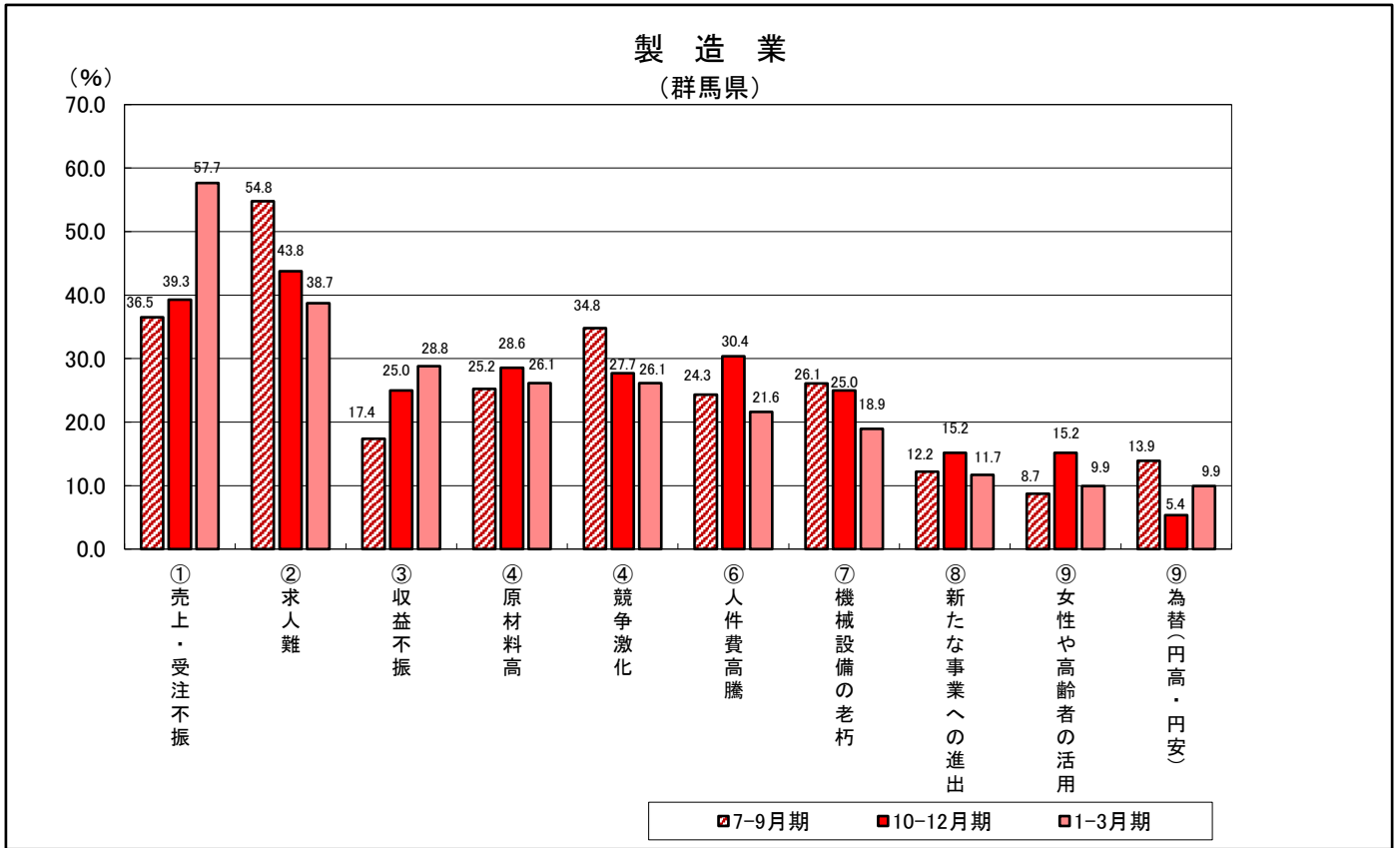




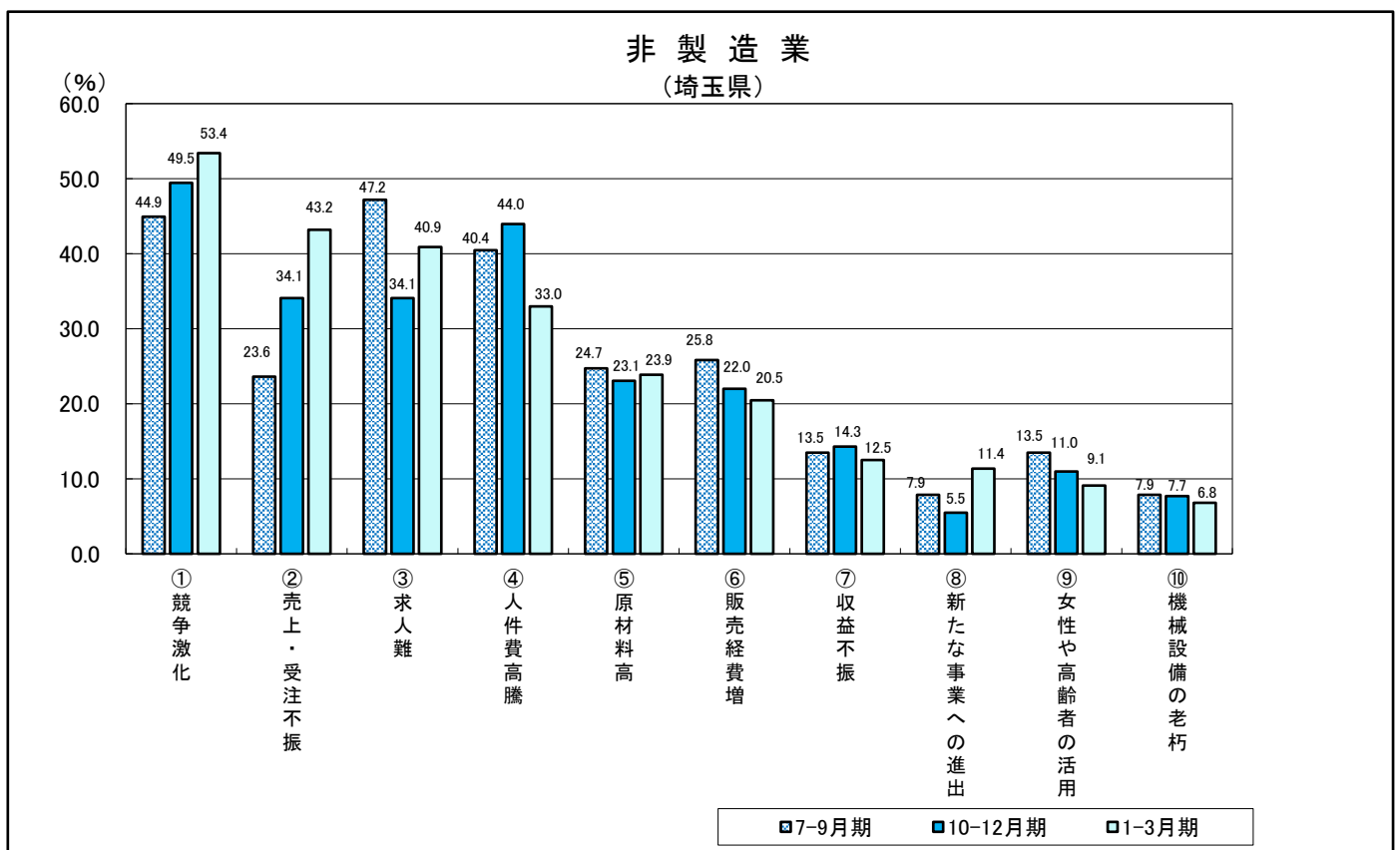
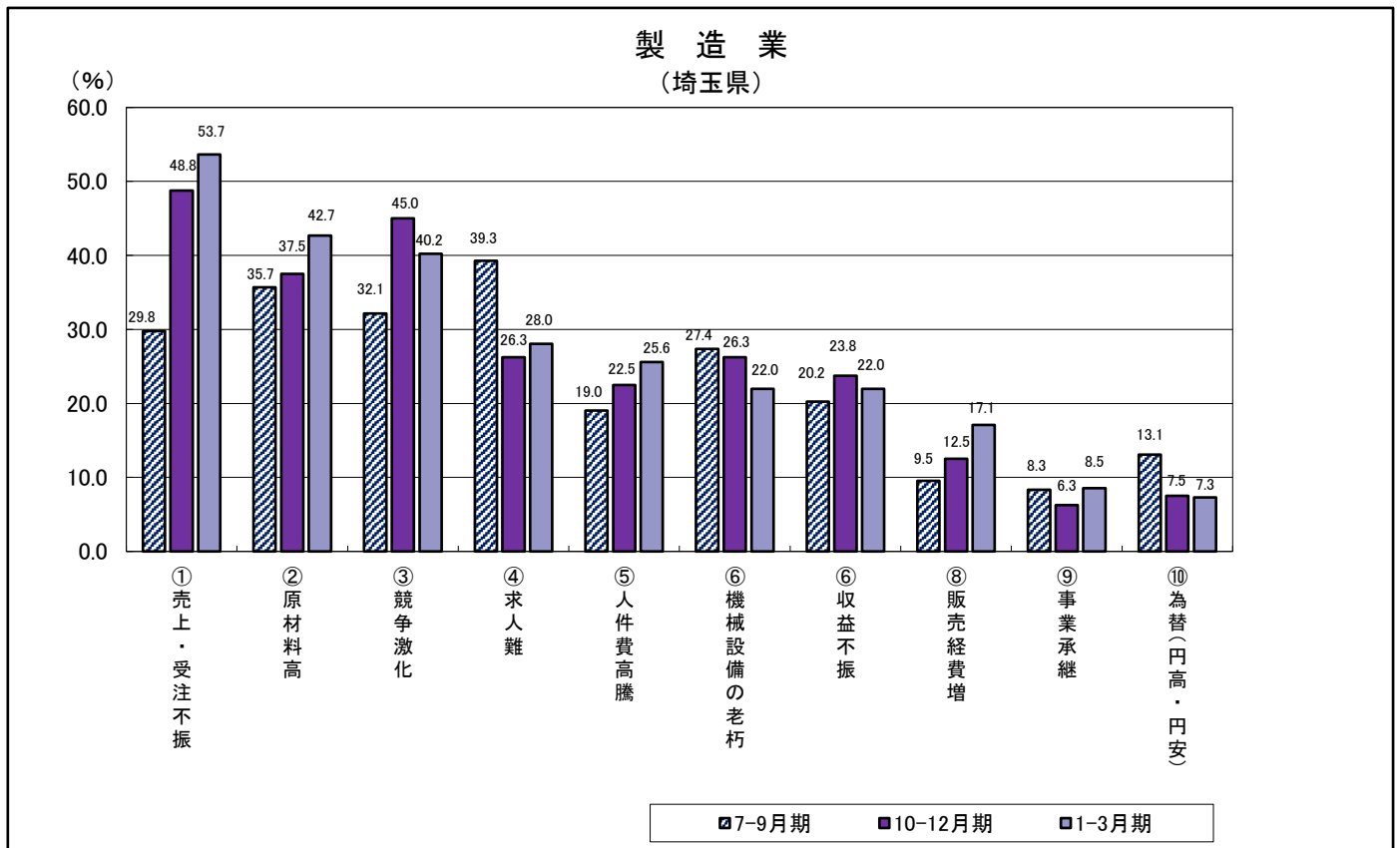
第180回企業経営動向調査 当面の経営上の課題



第180回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(群馬県)



第180回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(埼玉県)



## 【付帯調査－「時間外労働の上限規制への対応状況」に関する調査】

働き方改革の一環として、既に大企業には導入されている罰則付きの「時間外労働の上限規制」が、令和2年4月1日から中小企業にも導入される。長時間労働の是正のため、中小企業も規制への対応が求められる。そのような状況下、規制への対応状況について、アンケートを実施した。

規制への対応状況は、「1. 対応完了」が56.0%、「2. 対応を検討中」が35.4%、「3. 未着手」が8.6%となり、規制の導入を目前に控えた状況で、未だ44%の企業が対応を完了していないことがわかった。＜図1＞

対応を完了していない企業が、規制への対応に向けて銀行に要望する事項は「⑥実務対応のための小冊子の配布」が34.2%、「⑤規制対応に向けたセミナーの開催」が26.3%、「⑦改正実務のQ&Aの配布」が21.1%となり、情報提供を要望する回答が多く、規制への対応に向けた情報が不足している状況がうかがえる。＜図2＞

当行の主要な営業地域である群馬県と埼玉県を見ると、要望事項に差異は見られるものの、規制への対応状況は、ほぼ同様の結果となっている。＜図3＞

取引先企業に対し、規制への対応が円滑に行えるよう、当行を含め銀行の積極的な協力・情報提供が必要と思われる。

設問1：時間外労働上限規制への対応状況についてご回答ください。

1. 対応完了    2. 対応を検討中    3. 未着手

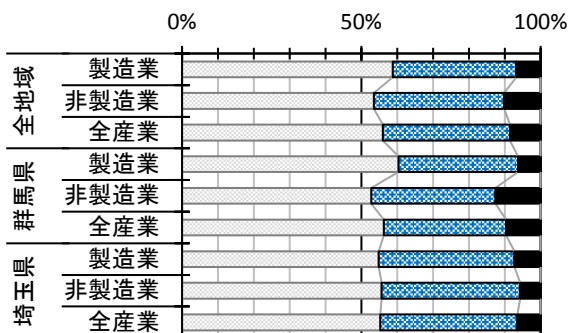
設問2：設問1で「2. 対応を検討中」、「3. 未着手」を選択した方に伺います。

規制へ対応するために必要とする銀行への要望事項をご回答ください。（複数回答可）

選択項目は下記図2の凡例のとおり

図1

時間外労働上限規制への対応状況



□ 1. 対応完了    ■ 2. 対応を検討中    ■ 3. 未着手

図2

対応未了の企業が必要とする要望事項

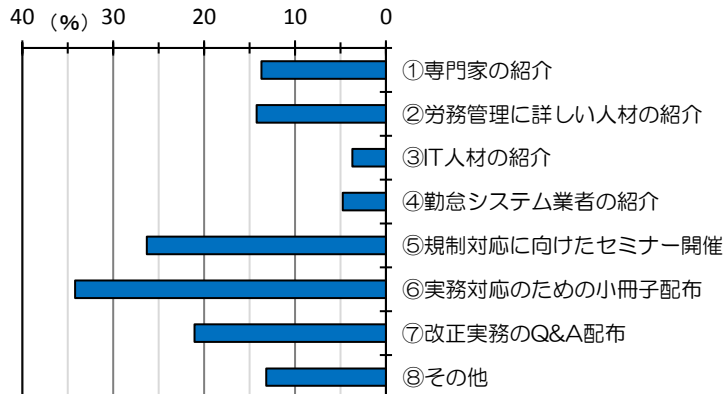
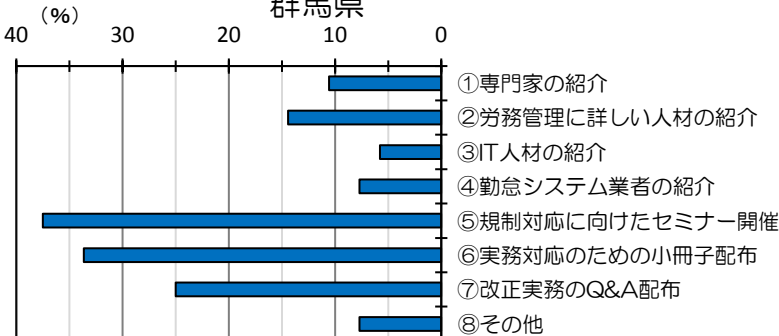


図3

群馬県



埼玉県

